

授業時間割
【社会科・地理歴史専修】

1. 科目名が変更となった専門科目（旧科目を履修済みの方は、新科目を履修できません。）

（新）科目	← （旧）科目	変更年度	
歴史学基礎演習	歴史学基礎演習 II	2019年度	
地理学基礎演習	地理学基礎演習 II		
地域研究（ヨーロッパ）	地域研究（ヨーロッパ） I		
EU論	地域研究（ヨーロッパ） II		
政治学研究	政治学研究 I-1		
統治の制度と市民 I	政治制度論 I		
統治の制度と市民 II	政治制度論 II		
西洋政治思想史 I	政治思想史 I		
西洋政治思想史 II	政治思想史 II		
国際関係の成立と展開	国際関係論 I		
国際関係の理論と課題	国際関係論 II		
経済データ分析	数量経済分析 I		
日本の労働市場と労働経済学入門	労働経済学 I		
労働市場の基礎と応用	労働経済学 II		
グローバル化と国際経済	国際経済論 I		
財政学	財政学 I		
地域経済論	経済学研究 I-1		
ポストモダン社会論	社会学研究 I-2		
家族の中のジェンダー	社会学特論 I		
社会の中のジェンダー	社会学特論 II		
自己の社会理論	社会学方法論 I		
コミュニケーションと社会	社会学方法論 II		
日本経済史	社会経済史 I		
日本経営史	社会経済史 II		
歴史学入門演習	歴史学基礎演習 I		2018年度
地理学入門演習	地理学基礎演習 I		

2. 新設となった専門科目

新設科目	年度	
日本近現代史特論 I	メディア市民学 I	2019年度
日本近現代史特論 II	メディア市民学 II	
日本政治思想史	ジャーナリズム論	
市民社会の法と権利 I	情報メディア表現論	
市民社会の法と権利 II	ソーシャルメディア論	
情報をめぐる法と政治	科学技術コミュニケーション	
産業組織論	情報と社会	
公共と福祉	メディア文化論	
宗教と現代社会	パブリック・リレーションズ	
ナショナリズムと現代社会	文化とアーカイブ	
社会的排除と包摂	オープンデータ論	
多文化社会論	社会学（教職） ※	
政治学 I ※	経済学 I ※	
政治学 II ※	経済学 II ※	
法律学 ※		

※当該の科目は教科に関する科目です。教員免許取得を目指す方のみ履修してください。

3. 廃止となった専門科目

「数量経済分析II」（2019年度）

4. 時間割の変更情報について

担当教員の都合等で時間割が変更される場合があります。

科目登録申請の際には、教育学部ホームページに掲載される「正誤表」を併せて確認してください。

<https://www.waseda.jp/fedu/edu/students/registration/>

(早稲田大学教育学部ホームページ>在学生の方へ>科目登録>科目登録の手引き・授業ガイド)

授業時間割
【社会科・公共市民学専修】

1. 廃止・新設となった必修科目・専門選択科目（旧科目を履修済みの方は、新科目を履修できません。）

配当年次2年次の科目が新設されています。

時間割表にて確認してください。

なお、新設された副選択科目のうち、「政治学I」「政治学II」「法律学」「社会学（教職）」「経済学I」「経済学II」は教科に関する科目です。教員免許取得を目指す方のみ履修してください。

2. 時間割の変更情報について

担当教員の都合等で時間割が変更される場合があります。

科目登録申請の際には、教育学部ホームページに掲載される「正誤表」を併せて確認してください。

<https://www.waseda.jp/fedu/edu/students/registration/>

(早稲田大学教育学部ホームページ>在学生の方へ>科目登録>科目登録の手引き・授業ガイド)

授業時間割
【社会科・社会科学専修】

2018年度のカリキュラム変更に伴い、これまでの多くの科目に変更が生じています。科目名変更となっている科目については、授業内容が同一のため旧科目名で単位修得済みの場合は新科目を履修することはできません。また、これまで必修科目となっていた科目も一部廃止されていますので、廃止された科目の単位を未修得の方は、代替科目を履修し単位を修得してください。

1. 廃止・新設、科目名が変更された専門科目（旧科目を履修済みの方は、新科目を履修できません。）

(新) 科目	← (旧) 科目	変更年度	
公共市民学研究（経済政策研究）	—	2019年度	
公共市民学研究（経済統計分析）	—		
公共市民学研究（社会調査）	—		
公共市民学研究（社会学文献講読）	—		
公共市民学研究（政策と法）	—		
公共市民学研究（政治学文献講読）	—		
公共市民学研究（応用ミクロ経済学）	—		
公共市民学研究（データ解析論）	—		
公共市民学研究（社会学）	—		
公共市民学研究（映像表現論）	—		
日本政治思想史	—		
市民社会の法と権利Ⅰ	—		
市民社会の法と権利Ⅱ	—		
情報をめぐる法と政治	—		
産業組織論	—		
公共と福祉	—		
社会的排除と包摂	—		
多文化社会論	—		
ジャーナリズム論	—		
情報メディア表現論	—		
ソーシャルメディア論	—		
科学技術コミュニケーション	—		
情報と社会	—		
パブリック・リレーションズ	—		
文化とアーカイブ	—		
オープンデータ論	—		
日本近現代史特論Ⅰ	—		
日本近現代史特論Ⅱ	—		
日本史Ⅰ※5	—		
日本史Ⅱ※5	—		
外国史Ⅰ※5	—		
外国史Ⅱ※5	—		
外国史Ⅲ※5	—		
地理Ⅰ※5	—		
地理Ⅱ※5	—		
地理Ⅲ※5	—		
地誌Ⅰ※5	—		
地誌Ⅱ※5	—		
—	基礎演習※4		
—	基礎研究社会科学2※3		
—	現代社会研究7		
—	放送学概論Ⅱ		
—	数量経済分析Ⅱ		
—	財政学Ⅱ		
—	政治学研究Ⅰ-2		
—	経済学研究Ⅱ-1		
—	経済学研究Ⅱ-2		

(新) 科目	← (旧) 科目	変更年度
公共市民学特殊講義 (公共哲学)	政治学研究 II-1	2019年度
公共市民学特殊講義 (公共政策論)	政治学研究 II-2	
公共市民学特殊講義 (都市論)	社会学研究 II-2	
公共市民学特殊講義 (視覚文化論)	社会学研究 I-1	
公共市民学特殊講義 (現代文化論)	現代社会研究 6	
経済学概論 II	経済学原論 II	
政治学概論 II	政治学原論 II	
統治の制度と市民 I	政治制度論 I	
統治の制度と市民 II	政治制度論 II	
西洋政治思想史 I	政治思想史 I	
現代社会と行政	行政学 I	
西洋政治思想史 II	政治思想史 II	
行政活動と行政改革	行政学 II	
国際関係の成立と展開	国際関係論 I	
国際関係の理論と課題	国際関係論 II	
地域研究 (ヨーロッパ)	地域研究 (ヨーロッパ) I	
EU 論	地域研究 (ヨーロッパ) II	
政治学研究※2	政治学研究 I-1	
働く女性の法と権利	現代社会研究 2	
家族と法	現代社会研究 1	
経済データ分析	数量経済分析 I	
日本の労働市場と労働経済学入門	労働経済学 I	
日本の金融市場と金融論入門	金融論 I	
労働市場の基礎と応用	労働経済学 II	
金融市場の基礎と応用	金融論 II	
グローバル化と国際経済	国際経済論 I	
財政学	財政学 I	
地域経済論	経済学研究 I-1	
福祉国家の歴史	社会政策 I	
福祉国家の課題	社会政策 II	
自己の社会理論	社会学方法論 I	
家族の中のジェンダー	社会学特論 I	
社会の中のジェンダー	社会学特論 II	
グローバル社会論	現代社会研究 5	
移民政策論	現代社会研究 4	
社会的選択理論	現代社会研究 3	
人と社会を作る眼 (視覚社会学)	社会学研究 I-2	
メディア市民学 I	広報関係論 I	
メディア市民学 II	広報関係論 II	
メディア文化論	放送学概論 I	
コミュニケーションと社会	社会学方法論 II	
日本経済史	社会経済史 I	
日本経営史	社会経済史 II	
入門演習	入門社会科学	
政治学概論 I	政治学原論 I	
経済学概論 I	経済学原論 I	
—	基礎研究社会科学 1 ※1	
—	社会学研究 II-1	
公共市民学 I-1 (公共圏とメディア)	—	2018年度
公共市民学 I-2 (公共圏と親密圏)	—	
公共市民学 II-1 (市場と市民)	—	
公共市民学 II-2 (記憶と記録)	—	
公共市民学 III-1 (法と政治)	—	
公共市民学 III-2 (法を通じた公共圏形成)	—	

※1：基礎研究社会科学 1 を未修得の学生は、①公共市民学 I-2 (公共圏と親密圏) または
②公共市民学 II-2 (記憶と記録) または③公共市民学 III-2 (法を通じた公共圏形成) を履修のこと。

※2：旧科目である政治学研究 I-1、政治学研究 I-2 いずれかの単位を修得済みの場合は履修できない。

※3：基礎研究社会科学 2 を未修得の学生は、①公共市民学 I-1 (公共圏とメディア) または

②公共市民学Ⅱ-1（市場と市民）または③公共市民学Ⅲ-1（法と政治）を履修のこと。

※4：基礎演習を未修得の学生は、①公共市民学研究（経済政策研究）、②公共市民学研究（経済統計分析）、③公共市民学研究（社会調査）、④公共市民学研究（社会学文献講読）、⑤公共市民学研究（政策と法）、⑥公共市民学研究（政治学文献講読）、⑦公共市民学研究（応用ミクロ経済学）、⑧公共市民学研究（データ解析論）、⑨公共市民学研究（社会学）、⑩公共市民学研究（映像表現論）の10科目から1科目を履修し、教育学部事務所にて科目区分変更手続きを行うこと。

※5：これらの科目は教科に関する科目です。教員免許取得を目指す方のみ履修してください。

2. 時間割の変更情報について

担当教員の都合等で時間割が変更される場合があります。

科目登録申請の際には、教育学部ホームページに掲載される「正誤表」を併せて確認してください。

<https://www.waseda.jp/fedu/edu/students/registration/>

（早稲田大学教育学部ホームページ＞在学生の方へ＞科目登録＞科目登録の手引き・授業ガイド）